

一般質問

お知らせ

議員の質問については、本人の意思を尊重し、掲載しています。



宇佐美 みやこ 議員

質問

多様化・複雑化する児童生徒の環境に対応するための学び方改革（一問一答）

近年、児童生徒の抱える問題は多様化、複雑化しております。すべての児童生徒が笑顔で学べるために主に以下のような内容をお伺いたします。

- ①福祉課との更なる連携体制の構築について
- ②コミュニティスクールについて
- ③地域の人材活用について
- ④見守る体制作りについて
- ⑤GIGAスクール構想の活かし方について

答弁
(教育長)

①こどもたちを取りまく問題が複雑化、複合化した現在、より一層の連携した体制が必要ことから、今年度、町地域福祉支援会議を設置しました。支援会議は、福祉、保健医療、教育等の関係部署がそれぞれ抱える事案について情報を共有し、支援に係る地域資源のあり方とその活用を検討する場で、特に介護・障がい・こども・生活困窮の分野においては重層的支援体制の対象になっています。今後も福祉課、子育て支援課等と更に連携を深め、課題解決に取り組んでまいります。教職員には、こどものSOSを発見するスキルアップのため、実際の事例から、よく観察して、変化に気付く力、原因は何かを探る力を身に付け、高める研修を行っています。

②コミュニティスクールとは、学校運営協議会制度と呼ばれ、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組む制度です。委員として、区長、民生・児童委員や保護司、保護者や地域の主体的なコミュニティ活動の拠点である、ふれあいセンター長等の方々が学校運営に関わっています。現在、町ではすべての小中学校がコミュニティスクールに指定され、学校運営協議会や地域学校協働活動を通じて「地域による学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」に取り組んでいます。

また、今後の学校再編に向けて、「地域の教育力を活かした学校教育の充実」や「地域・家庭・学校による活動の充実」は継続・発展し、地域でこどもたちの学びや成長を支えるとともに、「地域で育てるこども」という考え方に基づいて取り組んでいます。

③各学校では学習・行事・クラブ・部活動等の支援の面で多くの地域人材の方にお世話になっています。学校運営協議会に参加し、各学校での課題解決のため、地域人材の活用を中心となり、学校と地域を繋げるため、地域学校協働活動コーディネーターを配置しています。

④地域協働活動を通じて、「こどもも大人も学び合い育ち合う」教育体制ができており、これからさらに活発化していくことが大事です。また、今年度から自主的・主体的な地域コミュニティ活動の拠点として、地域課題の解決、世代間の交流の促進と地域協働のまちづくりの推進、地域への愛着と誇りを育み継承するための「ふれあいセンター」を各地区に整備しました。

このふれあいセンターやコミュニティスクールでの活動を通じて、「地域とともにある学校」を地域独自の取り組みで展開し、他の地域へ広げていただきたいと思います。

⑤町では令和3年12月にいち早く1人1台端末を整備し、今では、効果的な学習活動が展開され、主体的に考える力を育む教育に役立っています。また、不登校の児童生徒に対する、授業の配信や相談等、学びの場となり、教職員は、授業の準備等の負担軽減になり、その分児童生徒に向き合う時間にあてることができ、こどもたちが豊かな創造性を育み、誰ひとり取り残さず、すべてのこどもに確かな学びを保証する点で、ICT教育は有効であると考えています。タブレット端末を使用するアナログの良さも併用し、それぞれの強みを生かして教育の質を高め、ICTを適切かつ安全に使いこなす情報活用能力を高めることも留意しながら、町は引き続き学習環境を提供してまいります。



ひろせ 一彦 議員

質問

道の駅の防災拠点としての強化と地方創生の推進力としての活用について（一問一答）

災害時における道の駅の活用、また道の駅の地域住民への生活拠点としての重要性について、さらには地方創生につながる観光資源としての道の駅の取り組みについてお尋ねいたします。

答弁
（総合政策部長）

大規模災害時には、県の広域的な防災拠点となり、救援物資の受け入れや、自衛隊、警察、消防等の活動拠点として、災害対策活動を効率的に展開するための重要な役割、体制を担っています。また、道の駅が防災機能として持つ、マンホールトイレや飲料水兼用の耐震性貯水槽、防火井戸や非常用発電機等を活用し、年に一度、道の駅指定管理者や関係機関と協働で防災訓練を実施し、災害がいつ起きても対応できるように日頃から点検を行い有事に備えています。

道の駅「パレットピアおおの」は、防災拠点や医療・福祉、子育て支援等から、地域の暮らしを支える機能を持つものとして、第3ステージの道の駅として機能、設備を有しています。

開駅当初より、道の駅指定管理者（株式会社ダイナック）との間で協定を締結し、避難者に対して、飲料水や食料、寝具等の提供について、可能な限り協力することとなっています。今後も、道の駅が、災害時には防災拠点としての役割、また、地域農産物や特産品等、地産地消の推進による地域経済のハブとしての役割、そして観光案内所における地域文化や歴史の発信源とする観光拠点としての役割、イベントを通じた地域コミュニティの場所としての役割等、地域の暮らしを守る“多機能拠点”としての役割をしっかりと担っていくために、利用者ニーズを十分把握しながら、指定管理者とともに施設の充実を図ってまいりたいと考えています。

本町では近隣2市4町（大垣市・本巣市・大野町・池田町・揖斐川町・神戸町）で構成する西美濃夢源回廊協議会等、各市町が持つ観光資源を有効にしながら、周遊できる広域的な観光ルートの構築に取り組んでいます。また、官民連携事業の取り組みとして、観光会社や飲食店等、民間事業者と協力しながら、西美濃の玄関口である道の駅「パレットピアおおの」を拠点とした観光ツアーを実施しています。さらに、お客様の声も大切しながら、常に新しい取り組みが感じられ、また行きたくなる道の駅になるよう、官民連携のもと、更なる道の駅の充実を図ってまいりたいと考えています。



宇野 等 議員

質問1

第七次総合計画について（一問一答）

第七次総合計画は大野町の姿を今後10年間でどのように変えようとしておられるのか要旨をお伺いいたします。

答弁①
（町長）

今後のまちづくりにおいて、特に取り組むべき課題としては、東海環状自動車道の全線開通に向け「まちの活力再生と新たなにぎわいの創出」、令和9年夏の開業を目指して進めている道の駅北側における商業施設、宿泊施設の建設を含めた「大野神戸IC周辺まちづくり整備事業」を一層推進することで、新しい人の流れをつくり、地域の活力を維持・発展することが求められています。また、昨年度の出生数が58人と、人口減少・少子化が急激に進み、小中学校の今後のあり方、次の世代につながるまちづくりに取り組む必要があります。

その他にも、町民や地域と一体となった災害に強いまちづくりの推進、「エコタウンおおの」の実現に向けた低炭素・循環型に配慮した持続可能な社会の形成、ふれあいセンターを中心とした地域の支えあい等、町民、事業者、行政がまちの将来像を共有するとともに、互いがまちづくりにおける役割を担って、相互に協力・連携し、第七次総合計画に示す基本施策、主要事業を着実に推進してまいります。

質問2 農業振興について（一問一答）

大野町の農業振興の具体的な進め方についてお伺いいたします。

- ① アグリ・パークについて
- ② 柿・バラ研修センターの設置について
- ③ 遊休農地の活用策について

**答弁②
（町長）**

①農業は食糧を生産するだけではなく教育や健康の維持、観光等多様な価値を生み出すこと、高齢者や障がいがある方等、多様な方々に農業の楽しさや安全安心なものを作る喜びを提供すること、農業体験を核として人が集まり、福祉や教育・観光・経済活動等の価値を生み出す場所を提供することができます。

アグリパーク等の農業体験ができる場の創出については、意欲のある活動団体の取組みに対して、動向を注視しつつ、県と情報共有しながら、町としての支援のあり方も含めて検討してまいります。

②生産者の高齢化・後継者不足により、新たな担い手の確保が急務となっています。まずは農業に触れて慣れていただき、農業の楽しさを知ってもらうため、JA いび川担い手サポートセンターや、「かき婦農塾」の制度は利用可能であるものの、経験のない若い方を柿の生産、あるいは他の農業の担い手に育成する方法もしっかりと考えていく必要があります。

今後は、柿については揖斐地域果樹産地協議会（JA いび川・揖斐農林事務所・大野町・大野町かき振興会）が策定した担い手対策や生産対策等の施策に基づき、それぞれの機関が役割分担し計画をすすめ、情報共有してまいります。

③遊休農地の活用法として、貸し農園も有効な手段と考えます。農業の楽しさを理解し、農業に親しむことのできるような施策を検討してまいります。



長沼 健治郎 議員

質問**地区の防災力・防災意識高揚のため地区自主防災組織の再構築について（一括質問一括答弁）**

各地で大災害が発生する中、防災の要である自主防災組織は地区により設置されていない地区もあれば地区での組織化も様々な状況であり何年か前に作成された自主防災組織設置規約も（案）状態のままです。第七次総合計画や地域防災計画等に沿った規約の見直しを図り、組織の再構築を図ったかどうかお伺いいたします。

**答弁
（総務部長）**

自主防災組織は、「自らの地域は皆で守る」という共助の考えに基づいて設置されており、活動内容は地区によって様々で、有事の際に対処するため、自主的な防災活動を行政としても推進していきたいと考えています。規約についても地区によって様々で、各地区、地域の実情に応じて定めているものです。

防災リーダーの担い手不足や女性防火クラブの解散等に対応できるよう、時代に即した自主防災組織の活動を促すため、自主防災組織規約の案を示し規約改正を含め、必要に応じて助言やサポートを行ってまいります。

再質問

Q 町がふれあいセンターの防災部会等で説明し、地域は地区の実情に応じて意見の集約を図り、女性の視点で防災組織を見直す等、地域及び地区の防災力・防災意識高揚を図ってはどうか。

A ふれあいセンター防災部会で各地区の特性や課題を踏まえ、意見集約を図り町の意向を組み込みつつ、自主防災活動に展開する方法も一案と考えられます。町はふれあいセンターの防災部会立ち上げや、届出避難所制度の開始は、自助・共助の精神の醸成に絶好の機会であると捉え、避難所資機材整備補助制度の拡充等実施しています。今後も、タウンミーティングで女性視点での避難所運営の重要性等、地域防災に関する説明を行う等、地域防災力の向上に向け取り組んでまいります。



井上 保子 議員

質問

性教育の問題について（一括質問一括答弁）

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中、ネットやメディアでも性について語られる機会が増えてきたことや、ジェンダーに対する考え方もコロナ禍で大きく変わってきていると実感しています。性的な事故・事件が多発し、命を落としている若い人達。学校での対応等の実施、性教育の問題等どのようにお考えでしょうか。

答弁
(教育長)

現代社会では、誤った性認識によるトラブルや、インターネットを介して犯罪に巻き込まれてしまう事例もニュース等で度々耳にします。

子どもたちがそのような被害に巻き込まれないようにするために、大野町の学校では学年の発達段階に応じた教育を行う取り組みを行っています。また、教職員においては、児童生徒が性被害にあってしまった場合の対応の仕方を学ぶ研修等も行っております。

あわせて、SOS の出し方教育を行い、児童生徒が困ったときに信頼できる大人にSOS を発信できるような態勢や、スクールカウンセラーやスクール相談員の配備と活用等、今後も学校としての支援体制の維持に努めてまいります。



久保田 かずしげ 議員

質問 1

不妊治療への助成について（一括質問一括答弁）

少子化対策として実施した妊娠・出産・子育て支援に続く出生数の増加に向けた対策について伺います。

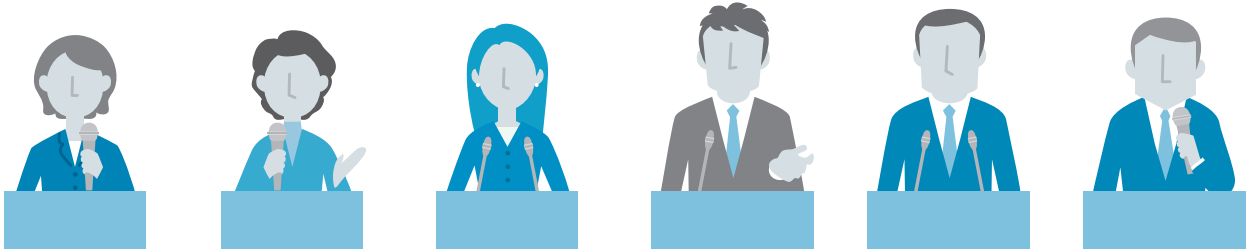
答弁①
(町長)

出生数の増加に向けた対策として、不妊治療等への医療費助成事業は、人口減少対策、少子化対策に関係の深い事業であると考えています。本町としては、大野町第七次総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを推進するため、不妊で悩んでおられる方々に寄り添い、少しでも安心して治療を受けてもらえるよう、町独自の不妊治療費助成の実施に向けて前向きに検討してまいります。

再質問

Q 助成事業の実施時期は、いつ頃を予定していますか。

A 将来を見据え、他市町村の実施状況等を参考にしながら持続可能な制度設計を行い、できれば今年度中に助成事業を再開できるよう取り組んでまいります。



質問 2 入学準備祝金について（一括質問一括答弁）

学用品の支給や全国共通券等の配布を踏まえた、助成事業のあり方についてお伺いいたします。

**答弁②
(教育長)**

入学準備祝金は、小学校へ入学を迎える児童の保護者に対して、入学を祝福し子育て世帯の就学準備を支援するため、児童 1 人あたり町の商工会商品券 3 万円分を支給しております。また、学用品の支給につきましては、町から黄色の通学帽子、美濃大野ライオンズクラブ様から通学用の傘をご寄附いただいております。現在、小中学校の学校再編（統廃合）を検討している中で、並行して、統一した通学カバン等、学用品等を洗い出しながら、今後は学用品の支給も検討してまいります。

再質問

Q もし学用品を配布されるのであればいつ頃を予定していますか。

A 学用品を配布する場合の時期としては、学校再編時が最も効果的であると考えます。